

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	Inageya Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員IR担当（兼）グループ財務担当（兼）管理本部長（兼） 財務部長 高坂 忠司
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員IR担当（兼）グループ財務担当（兼）管理本部長（兼） 財務部長 高坂 忠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	222,403	232,081	248,571	249,132	245,932
経常利益 (百万円)	3,074	3,622	3,682	2,653	3,844
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,177	1,092	948	656	1,141
包括利益 (百万円)	1,471	2,638	1,126	1,717	2,411
純資産額 (百万円)	46,381	50,942	51,361	52,370	54,072
総資産額 (百万円)	89,048	94,212	98,791	97,520	100,734
1株当たり純資産額 (円)	990.95	1,086.58	1,093.23	1,112.61	1,146.74
1株当たり当期純利益 (円)	25.36	23.52	20.43	14.13	24.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	53.6	51.4	53.0	52.9
自己資本利益率 (%)	2.54	2.26	1.87	1.28	2.18
株価収益率 (倍)	40.50	58.16	69.27	109.79	74.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,070	7,908	4,463	4,392	7,819
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,520	5,960	10,476	965	3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,726	172	4,108	2,020	3,373
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,193	13,969	12,065	13,472	14,589
従業員数 [外、平均パートタイマー雇 用者数] (人)	2,634 [11,996]	2,649 [12,359]	2,764 [13,019]	2,841 [13,054]	2,849 [12,789]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	156,084	185,000	197,156	197,086	193,830
経常利益 (百万円)	1,046	2,182	2,547	1,628	2,380
当期純利益 (百万円)	295	5,852	587	252	374
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	36,854	45,654	45,123	45,376	45,590
総資産額 (百万円)	74,532	81,736	84,347	82,613	85,912
1株当たり純資産額 (円)	793.64	983.13	971.71	977.17	981.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.37	126.02	12.65	5.45	8.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	55.9	53.5	54.9	53.1
自己資本利益率 (%)	0.80	14.19	1.29	0.56	0.82
株価収益率 (倍)	161.13	10.86	111.90	284.72	225.65
配当性向 (%)	235.33	11.90	118.62	275.36	186.08
従業員数 [外、平均パートタイマー雇 用者数] (人)	1,836 [7,375]	2,021 [10,091]	2,109 [10,549]	2,142 [10,526]	2,142 [10,306]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期事業年度の平成26年4月1日付で完全子会社であった㈱クックサンを吸収合併しております。

## 2【沿革】

昭和23年	5月個人商店稲毛屋（明治33年創業）の暖簾を継承して、生鮮魚介類を主たる販売品目とした食料品販売業株式会社稲毛屋（立川市曙町2-2-27）に改組。
昭和31年	12月立川店を改装して、セルフサービス販売方式を採用した東京都下では最初のスーパーマーケットを開設。
昭和34年	7月多摩平店を開設し、スーパーマーケットチェーンの展開を開始。
昭和38年	3月株式会社三雅（現株式会社サビアコーポレーション、現連結子会社）を設立。
昭和41年	9月株式会社稲毛屋田無店を吸収合併。
昭和44年	12月本部を東大和市南街5-3-1に移転。
昭和47年	1月稲毛屋ビル建築のため立川店を閉鎖、11月同ビルが完成し貸店舗とする。
昭和48年	2月生鮮食品の加工ならびにパック処理、一般食料品・雑貨の配送合理化を図るため、流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和49年	10月第1流通センター（現武蔵村山残堀店、武蔵村山市残堀2-9-1）を開設し、一般食料品および雑貨の物流部門を移転、同時に流通センターを第2流通センターと改称する。
昭和51年	10月商品取扱量の増大にともない、第1流通センターを立川に移転（現立川青果センター、立川市泉町935）。
	12月商品鮮度を保証するオープンデイトング・システム（鮮度保証制度）を日本で最初に採用。
昭和53年	10月東京証券取引所市場第二部に株式上場。
	12月第3流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設し、精肉部門を移転。100店舗チェーンへの供給体制確立。
昭和56年	5月生鮮食品の仕分け保管センターとして第4流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和57年	4月店舗施設の保安警備及び設備の保守管理を目的として東京セキュリティサービス株式会社（現株式会社サビアコーポレーション、連結子会社）を設立。
昭和59年	9月東京証券取引所市場第一部に指定、また当社社名を「株式会社稲毛屋」から「株式会社いなげや」に変更。
昭和60年	10月本社・本部を立川市栄町6-1-1に移転。
昭和61年	11月当社初のSSM（スーパー・スーパーマーケット）である毛呂店を開設。
	9月食品製造会社として株式会社サンフードジャパン（現連結子会社）を設立。
昭和63年	11月100店舗達成。
平成2年	6月POSシステム全店導入。
	9月ドラッグストアの運営を目的として株式会社ウェルパーク（現連結子会社）を設立。
平成7年	4月千葉センター（野田市三ヶ尾字平井256-1）、9月立川ドライセンター（立川市泉町935）を開設し、その業務を外部に委託。
	11月第1流通センターを立川青果センター（立川市泉町935）として開設。
平成11年	11月千葉センターを移設（千葉県船橋市豊富町631-7）し、青果センター機能を付加。
平成12年	5月創業100周年を迎える。
平成16年	4月イオン株式会社と業務提携について合意。
平成17年	イオン株式会社の開発商品（トップバリュ）の仕入を開始。
平成21年	2月当社独自のポイントカードシステム「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」の導入を開始。（平成22年3月全店に導入完了）
平成22年	10月障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社の株式会社いなげやウィング（現連結子会社）を設立。
平成23年	5月通過型の立川生鮮センター（立川市泉町935）を開設。
平成24年	2月既存の武蔵村山センター内に鮮魚センター（武蔵村山市伊奈平2-82-1）を改築。
	10月株式会社三浦屋（現連結子会社）の株式を取得。
平成25年	2月農業経営を目的として株式会社いなげやドリームファーム（現連結子会社）を設立。
平成26年	4月株式会社クックサンを吸収合併。また、株式会社サビアコーポレーション（存続会社）が株式会社トスを吸収合併。
平成27年	12月創業の地である立川市にブルーミングブルーミーららぼーと立川立飛店を開設。
平成28年	6月武蔵村山プロセスセンター（武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
平成29年	10月立川ドライセンターを昭島ドライセンター（昭島市拝島町3927-7）へ移転。
	10月フランチャイズ契約による移動スーパー事業「とくし丸」を開始。

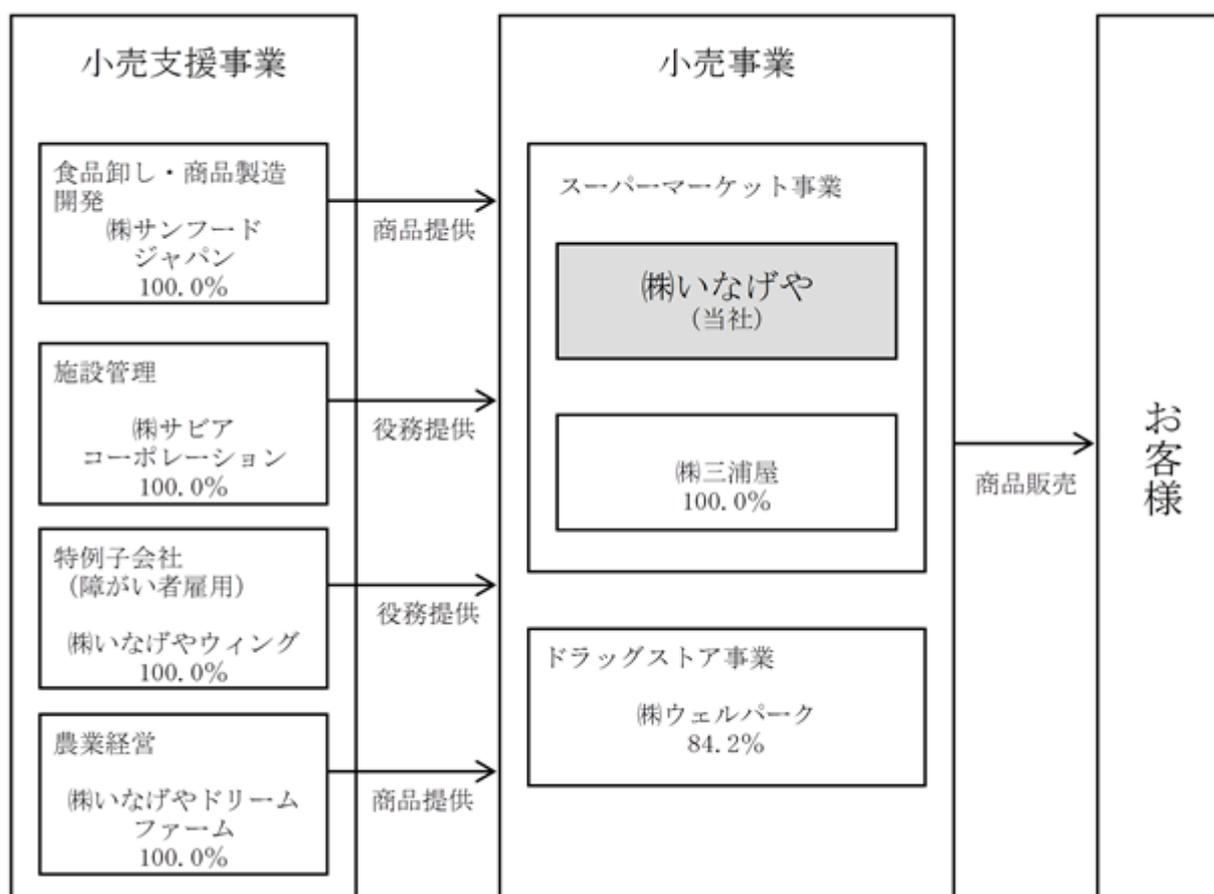
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業および小売支援事業を展開しております。

当社グループの事業内容および各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当該3事業区分はセグメント方法と同一の区分であります。

事業部門			会社名
小売事業	スーパーマーケット事業	生鮮食品・加工食品・日用雑貨などの販売	(株)いなげや(当社)
		生鮮食品・加工食品・給食食材などの販売	(株)三浦屋
	ドラッグストア事業	医薬品・化粧品・日用雑貨・食品などの販売	(株)ウェルパーク
小売支援事業	食品卸し・商品製造開発	デリー食品の仕入販売、海産加工品の製造・仕入・販売	(株)サンフードジャパン
	施設管理	店舗の警備・清掃、施設管理	(株)サビアコーポレーション
	特例子会社(障がい者雇用)	店舗支援業務の請負	(株)いなげやウイング
	農業経営	農産物の栽培生産等	(株)いなげやドリームファーム

事業の系統図は次のとおりです。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱三浦屋 (注)4	東京都 杉並区	100	スーパーマー ケット事業 (生鮮食品・加 工食品・給食食 材などの販売)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任してお ります。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に対して、貸付を行っておりま す。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結しております。
㈱ウェルパーク (注)2、4、5	東京都 立川市	950	ドラッグストア 事業 (医療品・化粧 品・日用雑貨・ 食品などの 販売)	84.2		(1) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃貸して おります。 (2) 当社は同社に対して、貸付を行っておりま す。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結しております。
㈱サビアコーポレーション (注)4	東京都 立川市	300	小売支援事業 (店舗の警備・ 清掃、施設 管理)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任してお ります。 (2) 当社は同社より建物を賃借しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結しております。
㈱サンフードジャパン (注)4	東京都 立川市	150	小売支援事業 (デイリー食品 の製造開発)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任してお ります。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結しております。
㈱いなげやウィング	東京都 立川市	10	小売支援事業 (店舗支援業務 の請負)	100		(1) 当社より役員1名を派遣しております。 (2) 当社は同社に対し、店舗支援業務を委託し ております。
㈱いなげやドリームファーム	東京都 立川市	95	小売支援事業 (農産物の栽培 生産等)	100		(1) 当社より役員1名を派遣しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しており、( )はその主要な事業内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はございません。
4. 当社と各グループ会社は、「資金集中配分に関する契約書」に基づき、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金調達・運用の効率化を図っております。
5. (株)ウェルパークについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,451 百万円
	(2) 経常利益	1,270 百万円
	(3) 当期純利益	767 百万円
	(4) 純資産額	5,198 百万円
	(5) 総資産額	14,544 百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	2,289 [ 10,743 ]
ドラッグストア事業	484 [ 1,900 ]
小売支援事業	76 [ 146 ]
合計	2,849 [ 12,789 ]

(注) 従業員数は、期末の就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,142 [ 10,306 ]	44.4	18.7	5,708

- (注) 1. 当社はスーパーマーケット事業に属しており、上記従業員は全てスーパーマーケット事業に属していません。
2. 従業員数は、期末の就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[ ]外数で記載してあります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U Aゼンセンいなげや労働組合と称し、いなげや本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成30年3月31日現在における組合員数は8,874人で上部団体のU Aゼンセン流通部門に加盟してあります。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針等

いなげやグループは「まずお客様ありき」の精神のもと、「すこやけくの実現」「商人道の実践」を経営理念として、お客様第一主義に徹した商いを実践しております。

##### グループ社是

いなげやグループは販売を通じ広く世の中に奉仕し会社の発展と従業員の幸せを常に一致せしむる事をもって社是とする。

##### グループ経営理念

##### すこやけくの実現

お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献する。

##### 商人道の実践

お客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じる事ができる人間集団。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

次期のが国経済の見通しは、雇用・所得環境や企業収益の改善が続く中で、引き続き国内景気の回復は続くものと期待されるものの、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響も懸念され、先行き不透明な状況は続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持される店づくりに取り組むとともに、個々の従業員が能力や意欲を発揮し、お客様・地域社会・お取引先様・株主様の期待・信頼に応えられる企業として持続的な発展を続けられるように、以下の課題に取り組んでまいります。

#### <スーパーマーケット事業>

地域のお役立ち業として、お客様の健康で豊かな食生活の実現を目指すという基本的な考え方のもと、さらなる進化を継続すべく、平成30年4月より新たに中期2ヵ年経営計画をスタートしております。グループシナジーを最大限に活用し、お客様にとって、なくてはならない存在となることを目指し、取り組んでまいります。

##### 経営目標：『ヘルシーリビング&ソーシャルマーケットの実現』

～食と人を通し、地域のお役立ち業として社会貢献し、お客様と従業員が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じて頂ける、なくてはならない店の実現を図る。～

##### 中期2ヵ年経営計画

##### 基本方針：

商品経営を実現し、快適で楽しい買い物空間、食の空間が提供できる惣菜を柱とした生鮮強化型SMの更なる進化を目指す

商品経営の実現に向けた取り組みとして、Ready to～、シニア、健康、地産地消の4つのキーワードにより、商品開発や売場開発を行い、商品主体の経営を実現してまいります。

##### ロジスティクスを活用したトータルオペレーションの構築

「惣菜+生鮮惣菜+生鮮」を柱にしたSPA(製造小売り)型のスーパーマーケット事業の構築とプロセスセンターの最大活用による全体最適の実現を目指してまいります。

##### 接客サービスの独自化

商品の内容をお客様に説明できる商品知識の向上を図り、リアル店舗でなければできない温かみのある接客を通して、お客様の信頼に応えられるサービスを提供してまいります。

おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開

小売3社のコラボレーションにより、グループシナジーを最大限活用した新フォーマットを開発してまいります。

コストの正確な把握とコスト構造改革の推進

すべての業務において、やめる・減らす・見直すをキーワードに、業務の見直しを実現し、現場作業の合理化を図るとともに、人事制度の公平公正な運用の継続とグループ内人財交流による人財の最大活用に努めてまいります。

<ドラッグストア事業>

平成29年4月よりスタートした新中期3ヵ年経営方針「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」の2年目として、次のような主要課題に取り組んでまいります。

平成30年度政策「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の推進強化」

店舗の自律的市場アプローチの恒常化  
勝ちぬくための売場構成・商品構成への転換  
ウェルパーク流仕事術の覚醒と確立

この主要課題に対する次期の営業実施事項は以下のとおりであります。

店競争力向上に向け、店舗主導型経営の推進強化をいたします。

(イ)現場力向上に向け、店舗への権限委譲体制を推進いたします。

(ロ)営業部ごとのコンセプトに基づき、戦い方を決め、競合に対し変化対応いたします。

収益力向上に向け、商品力、販売力を結集いたします。

(イ)主力商品構成比12%の実現に向けた、分類ごとの整理をいたします。

(ロ)悩みに答える売場の進化による、売場、商品からの情報発信をいたします。

ウェルパークファンの拡大を図ります。

(イ)人財育成の視点に立ち、現場で育成、成長できる風土づくりをいたします。

(ロ)お客様へ心のこもった挨拶の徹底、元気で楽しい職場環境風土を実現いたします。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （１）経営環境におけるリスク

当社グループは、一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （２）販売価格低下のリスク

当社グループは、業種業態を超えた競合が激化する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げにより消費マインドが冷え込みますと、売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （３）食品の安全性におけるリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒や異物混入の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒や異物混入の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生した場合、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生した場合ならびにプライベート・ブランド商品に起因する事故が発生して当社グループに対するお客様の信頼が失われたり、ブランド価値の毀損につながった場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （４）個人情報の漏洩などに伴うリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （５）システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトウェアやハードウェアの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （６）自然災害・事故によるリスク

当社グループは、小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生により、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （７）燃料費の高騰に伴うリスク

当社グループは、燃料費の高騰により電気料金や配送費等が上昇した場合、経費の増加要因となり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### （８）人材の確保と育成に関するリスク

当社グループは、お客様の「健全で豊かな食生活」を提案するため、自ら考えまわりに働きかけながら新たな価値を創造していくことのできる「人財」の確保が必要であると考えております。このため新卒者および中途社員の採用やパートタイマーの確保に積極的に取り組むとともに、社内研修制度の充実を図っております。

しかしながら、人材獲得競争の激化等により十分な採用が行えない場合およびその育成が計画どおりに進まない場合、採用難に伴い募集時給が増加した場合、営業活動に支障をきたしたり、人件費負担が増加し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 調剤過誤によるリスク

子会社で行っている調剤業務では、調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組み、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っておりますが、重大な調剤過誤の発生により、訴訟や行政処分を受けた場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) 当社事業に係る法令、制度変更のリスク

a . 環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制がより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b . 表示に関する規制に伴うリスク

当社グループは、商品製造時や販売時の表示等において、食品表示法や景品表示法等の規制を受けております。法令厳守のため教育や啓蒙活動を行っておりますが、万一監督官庁より違法性を指摘されることにより営業活動に支障をきたしたり、損害賠償請求等がなされた場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 11 ) 固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化することにより評価損が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 12 ) 年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率等の計算基礎に基づき算出しております。それらの計算基礎の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 13 ) 店舗閉鎖に伴う損失が発生するリスク

当社グループは、大部分の店舗の土地もしくは建物を賃借しておりますが、賃貸借契約期間満了前に店舗を閉鎖する必要が生じる場合があります。賃貸借契約を中途解約することで違約金等の支払が発生する場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

( 14 ) 取引関係先等との紛争リスク

当社グループは、商品の仕入先、店舗等の物件オーナー、業務委託先などをはじめとする取引関係先や従業員等との間で様々な契約を締結しております。これらの取引関係先等との間で良好な関係を構築するように努めておりますが、諸般の事情により法律上の問題が発生し、紛争に発展する場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続する中、国内景気は緩やかな回復基調が続いており、また海外経済においても足元は回復基調にあります。米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関する不確実性など先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては消費者の節約志向は依然として強く、さらには雇用情勢の改善に伴う採用難、ネットやリアル店舗など消費者の購買行動の変化により企業間競争が一段と厳しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億14百万円増加し、1,007億34百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億12百万円増加し、466億61百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億2百万円増加し、540億72百万円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業収益が2,548億74百万円（前期比1.3%減）、売上高が2,459億32百万円（同1.3%減）、営業利益は35億97百万円（同50.1%増）、経常利益は38億44百万円（同44.9%増）、親会社に帰属する当期純利益は11億41百万円（同73.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

スーパーマーケット事業は、セグメント別売上高（外部顧客）2,035億39百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益21億8百万円（同93.2%増）となりました。

ドラッグストア事業は、セグメント別売上高414億51百万円（同2.4%増）、セグメント利益12億37百万円（同13.0%増）となりました。

小売支援事業は、セグメント別売上高（外部顧客）9億41百万円（同25.5%減）、セグメント利益2億82百万円（同22.6%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億17百万円増加し145億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は78億19百万円（前期比34億26百万円の収入増加）となりました。これは主に、減価償却費32億88百万円、税金等調整前当期純利益20億74百万円など収入があった一方、法人税等の支払額9億68百万円、売上債権の増加額9億12百万円など支出があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33億28百万円（前期比23億63百万円の支出増加）となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資等として有形・無形固定資産の取得による支出30億28百万円、差入保証金の差入による支出6億17百万円（回収による収入との相殺後純支出額1億27百万円）、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出47億1百万円（有価証券の売却による収入との相殺後純支出額27億円）など支出があった一方、不動産流動化などによる有形固定資産の売却による収入28億12百万円などの収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億73百万円(前期比13億53百万円の支出増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出28億29百万円(借入による収入と相殺後純支出額21億29百万円)、配当金の支払による支出6億97百万円、リース債務の返済による支出6億34百万円などによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a.販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	203,539	1.9
ドラッグストア事業	41,451	2.4
小売支援事業	941	25.5
合 計	245,932	1.3

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b.仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	144,928	2.4
ドラッグストア事業	30,431	0.5
小売支援事業	542	38.7
合 計	175,902	2.2

(注)1.金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当社グループの将来に関する予想、見積り等の事項は過去の経験や状況に応じて判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため将来生じる結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.経営成績等

1)財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億14百万円増加し、1,007億34百万円になりました。

流動資産は、50億30百万円増加し、378億17百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が28億99百万円、現金及び預金が9億17百万円、売掛金が9億12百万円、繰延税金資産が2億76百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、18億15百万円減少し、629億17百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が22億15百万円、無形固定資産が2億49百万円それぞれ増加した一方で、不動産流動化等もあり、有形固定資産が42億80百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度と比べ15億12百万円増加し、466億61百万円になりました。

流動負債は、35億78百万円増加し、335億85百万円になりました。これは主に、流動負債のその他(未払金など)が11億85百万円、買掛金が9億62百万円、未払法人税等が8億41百万円、未払消費税等が4億70百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億68百万円減少したことによるものです。

固定負債は、20億66百万円減少し、130億76百万円になりました。これは主に、長期借入金が19億60百万円、リース債務が1億97百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億2百万円増加し、540億72百万円になりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が6億3百万円、その他有価証券評価差額金が5億37百万円、利益剰余金が4億44百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント下がり52.9%になりました。

## 2) 経営成績

(営業収益)

営業収益は、前連結会計年度の閉鎖店舗の影響などもあり、前連結会計年度に比べ1.3%減の2,548億74百万円、売上高は1.3%減の2,459億32百万円になりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、プライベート商品の開発強化(廃棄のスピードアップと品目拡大)を行うことなどにより売上総利益率は0.5ポイント上昇し、売上総利益は前連結会計年度に比べ0.4%増の701億35百万円と増益となりました。

販売費及び一般管理費は、人手不足による採用難や社会保険適用拡大などによる人件費の増加はありましたが、「やめる・減らす」をスローガンに掲げ、経費全般の見直しを行うことで、前連結会計年度に比べ1.3%減の754億80百万円となりました。

(営業利益、経常利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ50.1%増の35億97百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ44.9%増の38億44百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループの一部店舗等について、現在の事業環境を踏まえ個別に将来の回収可能性を判断した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を実施し13億67百万円、また、当社グループが保有する固定資産の一部におきまして、将来使用見込みがなくなったことから8億22百万円の特別損失をそれぞれ計上しましたが、前連結会計年度に比べ73.9%増の11億41百万円となりました。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、国内景気は緩やかな回復基調にありますが、消費者の節約志向は依然として強く、ネット業者の生鮮食品進出による購買行動の変化などにより企業間競争がより一層激しさを増し、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、創業の原点である「まずお客様ありき」の精神のもと、お客様第一主義に徹した商いを実践し、現在ではスーパーマーケット、ドラッグストアを中心とした7社で営業活動を行っております。

スーパーマーケット事業におきましては、平成29年度は中期2ヵ年経営計画最終年度として「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」(食と人を通し、地域のお役立ち業として社会貢献し、お客様と従業員が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じて頂ける、なくてはならない店の実現を図る)をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしてまいりました。また、移動スーパー事業を展開する「とくし丸」とフランチャイズ契約を結び移動スーパー業務を開始し、店舗へのご来店が困難なお客様へご自身で商品を選ぶ楽しさや自治体と協力して地域のご高齢者やお子様たちの安全確保に向けた見守り活動に取り組み「地域のお役立ち業」として貢献し、今後もエリア拡大を計画しております。これからも地域にとってなくてはならない店舗づくりをすすめてまいります。

一方、当社に大きく影響を与える問題として人手不足がありますが、この問題に対しましては、当社の最大の経営資源である人財を最大活用することで生産性を高めていくことが重要であると考えております。そのため、店舗作業の削減・効率化を目的としてセンターパック比率の上昇、省力什器の導入、営業時間の見直しなど働き方の変革を行ってまいります。

ドラッグストア事業におきましては、平成29年度より中期3ヵ年経営方針「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」として、気持ちの良い挨拶や欠品防止などの基本レベル向上に引き続き取り組むとともに、お客様視点に立ち、地域に密着した強い個店づくりに注力してまいりました。また、当社との取り組みとしてスーパーマーケットとドラッグストアを融合した実験店舗「エスビー・プラス」の展開を開始しております。

当社グループは、以上のように「地域のお役立ち業」として、地域になくってはならない店舗づくりを行い、お客様、株主様、お取引先様のご期待に応えられるよう努力してまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける運転資金は主に日々回収される売上と手持ちの自己資金によって賄われております。また、グループ各社の効率的な資金運用及び調達を目的としてキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を採用しており、各社が月次資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

設備投資に関しましては、上期にスーパーマーケット事業で3店舗、ドラッグストア事業で2店舗の新規出店を予定しておりますが、自己資金で賄う予定となっております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

スーパーマーケット事業では2018～19年度の中期2ヵ年経営計画として

1. 商品経営を実現し、快適で楽しい買い物空間、食の空間が提供できる惣菜を柱とした生鮮強化型SMの更なる進化を目指す
2. ロジスティクスを活用したトータルオペレーションの構築
3. 接客サービスの独自化
4. おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開
5. コストの正確な把握とコスト構造改革の推進

以上を経営計画として、最終年度の2019年度には連結営業利益41億円を目標に取り組んでまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（スーパーマーケット事業）

セグメント別売上高は、前連結会計年度に4店舗の閉鎖をした影響や夏場以降の天候不順の影響などで既存店売上高が前期比1.1%減少したことにより、前期比1.9%減の2,035億39百万円となりました。

セグメント利益は、経費全般を「やめる・減らす」をスローガンに見直しをしたことにより前期比93.2%増の21億8百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ4.4%増の858億37百万円となりました。

（ドラッグストア事業）

セグメント別売上高は、新規出店5店舗や既存店売上高が前期比0.5%増加したことにより、前期比2.4%増の414億51百万円となりました。

セグメント利益は、調剤部門の売上の増加や主力品の販売強化により売上総利益率が上昇し、前連結会計年度に比べ13.0%増の12億37百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ15.2%増の145億73百万円となりました。

（小売支援事業）

セグメント別売上高は、前連結会計年度と比べ25.5%減の9億41百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度と比べ22.6%増の2億82百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ1.5%減の74億91百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

5 【研究開発活動】

該当事項はございません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、より強固なドミナントづくりのため、店舗の新設、既存店の改装を中心に連結キャッシュ・フローベースで約36億円の設備投資を行いました。

その内訳は、スーパーマーケット事業におきましては㈱いなげやと㈱三浦屋の共同フォーマットである「ブルーミングブルーミーグランエミオ大泉学園店」（東京都練馬区）を新設、また「川崎生田店」（川崎市多摩区）をはじめ既存店31店舗の改装を実施いたしました。

また、ドラッグストア事業におきましては㈱ウェルパークとして「府中街道中野島店」（川崎市多摩区）をはじめ5店舗を新設、また3店舗の改装を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 備品等	合計	
東京都 調布仙川店 (調布市) 他74店舗	店舗	5,405	6,281 (31,689)	629	804	13,120	771 [4,982]
埼玉県 大泉学園店 (新座市) 他30店舗	店舗	1,705	3,247 (31,982)	189	292	5,434	326 [2,447]
神奈川県 厚木三田店 (厚木市) 他25店舗	店舗	1,771	1,804 (5,096)	153	262	3,992	310 [2,061]
千葉県 君津店 (君津市) 他7店舗	店舗	166	193 (1,846)	72	84	516	71 [586]
物流センター 武蔵村山プロセスセンター (東京都武蔵村山市) 他1ヶ所	物流センター	4,401	1,670 (14,005)	103	678	6,854	59 [2]
本部 他 (東京都立川市 他)	事務所 他	134	103 (6,996)		860	1,098	605 [228]

- (注) 1. 提出会社のセグメントは、全てスーパーマーケット事業であります。  
2. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
3. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗で使用しております機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
4. 上記中の [ ] 内は、パートタイマーの年間平均人員を外数で記載しております。  
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 備品等	合計	
(株)三浦屋	コピス吉祥寺店 他 11店舗 (東京都武蔵野市)	スーパーマ ケット事業	店舗 他	494	474 (1,133)	132	55	1,156	147 [437]
(株)ウェルパーク	池上店 他 131店舗 (東京都大田区)	ドラッグストア事業	店舗 他	1,449		186	359	1,994	484 [1,900]
(株)サビアコーポレーション	本社 他 (東京都立川市)	小売支援事業	貸店舗 他	944	3,040 (9,527)		10	3,996	42 [12]
(株)サンフードジャパン	立川上砂工場他 (東京都立川市)	小売支援事業	工場 他	18		5	8	32	18 [25]
(株)いなげやウイング	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	事務所	21			11	32	8 [108]
(株)いなげやドリームファーム	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	事務所	5		7	0	14	8 [1]

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。  
2. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗等で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。  
3. 上記中の[ ]内は、パートタイマーの年間平均人員を外数で記載しております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	店舗等名称	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)
スーパーマーケット事業	練馬関町店	東京都練馬区	平成30年 5月26日	1,900
	ブルーミングブルーミー ひばりが丘パルコ店	東京都西東京市	平成30年 6月29日	1,600
	飯田橋店	東京都新宿区	平成30年度 上期	980
ドラッグストア事業	調剤薬局 西府駅前店	東京都府中市	平成30年 5月1日	70
	調剤薬局 田無芝久保店	東京都西東京市	平成30年 6月1日	
	4店舗	東京都ほか	未定	

スクラップ&ビルドによる新設店舗です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成4年10月2日	17	52,381	8	8,981		13,598

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成4年4月1日～平成4年10月2日)

#### (5)【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	17	396	55	5	6,547	7,054	
所有株式数 (単元)		120,643	1,832	207,062	10,814	33	183,095	523,479	33,547
所有株式数の 割合(%)		23.05	0.35	39.55	2.06	0.01	34.98	100	

(注) 自己株式5,945,639株は、「個人その他」に59,456単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。  
なお、自己株式5,945,639株は、実質的な所有株式数と同数であります。

#### (6)【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	17.01
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	4,140	8.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,256	7.01
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	4.17
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,128	2.43
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,050	2.26
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	893	1.92
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保六丁目2番1号	857	1.85
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	824	1.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.64
計		22,748	48.99

- (注) 1. 当社は自己株式5,945千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、行名を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,945,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,402,300	464,023	
単元未満株式	普通株式 33,547		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,023	

- (注) 自己株式5,945,639株のうち、5,945,600株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、39株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

## 【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,945,600		5,945,600	11.35
計		5,945,600		5,945,600	11.35

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

## 1. 役員向け株式報酬制度

## 概要

当社は取締役(ただし社外取締役を除きます。以下も同様です。)および委任契約を締結している執行役員(以下、「取締役等」といいます。)ならびに関係会社の取締役等(以下、当社および関係会社を併せて「対象会社」といい、当社取締役等と関係会社取締役等を併せて「対象取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたします。

本制度は、当社が株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託(以下、「本信託」といいます。)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して当社が定める株式給付規程に従って、対象取締役等の役位に応じて当社株式及び金銭を給付する株式報酬制度です。なお、対象取締役等が当社株式及び金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## 役員に交付する予定の株式総数

本制度の導入は、平成30年6月21日開催の第70回定時株主総会において決議されており、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、「当初対象期間」といいます。)において本制度に基づく対象取締役等への給付を行うために株式の取得資金(注)として、合計金75百万円(うち当社の取締役分は金48百万円)を上限とする金員を拠出し、受益者の要件を満たす対象取締役等を受益者とする本信託を設定します。

(注)当社が本信託に拠出する金銭は、前記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合計した金額となります。

## 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規定の定めにより財産給付を受ける権利を取得した対象会社の取締役等が対象であります。

## 2. 従業員向け株式インセンティブ制度

## 概要

当社は対象幹部社員の処遇と当社の株式価値との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、対象幹部社員が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社が株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託(以下、「本信託(幹部社員向け)」)に対して金銭を拠出し、本信託(幹部社員向け)が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託(幹部社員向け)を通じて対象幹部社員に対して当社が定める株式給付規程に従って、対象幹部社員の役位に応じて当社株式及び金銭を給付する株式インセンティブ制度です。なお、対象幹部社員が当社株式及び金銭の給付を受ける時期は、原則として対象会社の退職時となります。

## 従業員に交付する予定の株式総数

当初対象期間において株式インセンティブ制度に基づく対象幹部社員への給付を行うために株式の取得資金(注)として、合計金75百万円を上限とする金員を拠出し、受益者の要件を満たす対象幹部社員を受益者とする本信託(幹部社員向け)を設定します。

(注)当社が本信託(幹部社員向け)に拠出する金銭は、前記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合計した金額となります。

## 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した当社の部長職以上および関係会社の執行役員以上の幹部社員とします。

(注) 役員向け株式報酬制度および従業員向け株式インセンティブ制度が適用される関係会社は、現時点では株式会社ウェルパーク、株式会社三浦屋、株式会社サビアコーポレーションおよび株式会社サンフードジャパンの4社であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	609	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による提供)				
保有自己株式数	5,945,639		5,945,639	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、連結業績の状況や将来の事業展開、収益力の向上、財務体質の強化のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、平成30年6月21日開催の第70回定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。これにより中間配当（1株当たり7円50銭）と合わせ通期では1株当たり15円になります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月7日 取締役会決議	348	7.5
平成30年6月21日 定時株主総会決議	348	7.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,037	1,515	1,539	1,615	1,984
最低（円）	900	980	1,168	1,280	1,538

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高（円）	1,928	1,868	1,896	1,975	1,855	1,852
最低（円）	1,803	1,720	1,750	1,815	1,722	1,737

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		成瀬直人	昭和27年11月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年5月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役 平成25年2月 代表取締役社長(現任)	(注)1	20
専務取締役	営業統括兼商品本部長	木村博尚	昭和28年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年8月 株式会社クックサン代表取締役社長 平成19年6月 取締役 平成20年1月 商品統括本部長 平成21年6月 常務取締役 平成22年7月 営業統括 平成27年6月 専務取締役(現任) 平成29年6月 営業統括兼商品本部長(現任)	(注)1	15
常務取締役	管理統括兼社長室担当兼ダイバーシティ担当兼人事本部長	宮島智美	昭和30年5月28日生	昭和59年3月 当社入社 平成24年10月 執行役員商品本部長兼グロサリー商品部長 平成25年6月 取締役 平成26年4月 商品本部長 平成28年6月 常務取締役(現任) 平成29年6月 管理統括兼社長室担当兼ダイバーシティ担当兼人事本部長(現任)	(注)1	6
取締役	ロジスティクス本部長	八丸良久	昭和34年9月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成21年7月 執行役員商品本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年10月 経営企画室長 平成27年6月 グループ経営企画本部長 平成28年3月 経営企画本部長 平成29年1月 ロジスティクス本部長兼製造部長 平成29年6月 ロジスティクス本部長(現任)	(注)1	4
取締役	販売本部長	本杉吉員	昭和39年3月20日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員 平成23年7月 執行役員販売副本部長兼第一販売部長 平成24年10月 執行役員営業企画本部長 平成26年4月 執行役員グループ管理本部副本部長 平成26年9月 執行役員グループ人事本部長 平成28年3月 執行役員人事本部長 平成28年6月 取締役(現任) 販売本部長(現任)	(注)1	3
取締役	店舗開発本部長	角井直人	昭和39年11月26日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年8月 S M販売部統括部長 平成21年7月 執行役員第二販売本部長 平成23年7月 執行役員FM本部長 平成24年10月 執行役員店舗開発本部長 平成30年6月 取締役(現任) 店舗開発本部長(現任)	(注)1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 浩二	昭和17年12月19日生	昭和41年4月 多摩中央信用金庫(現多摩信用金庫)入庫 平成13年6月 同庫理事長(代表理事) 平成18年1月 多摩信用金庫理事長(代表理事) 平成25年6月 株式会社JCNマイテレビ(現株式会社ジェイコム多摩)社外取締役 平成25年6月 多摩信用金庫会長(代表理事)(現任) 平成25年6月 立川商工会議所会頭(現任) 平成26年6月 株式会社JCNマイテレビ(現株式会社ジェイコム多摩)取締役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) 平成28年6月 一般社団法人全国信用金庫協会会長(代表理事)(現任)	(注) 1  (注) 2	
取締役		村井 正平	昭和25年3月30日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成16年5月 同社常務執行役 平成18年5月 同社専務執行役 平成20年4月 イオンリテール株式会社代表取締役社長 平成21年4月 イオン株式会社GMS事業最高経営責任者 平成21年5月 同社執行役 平成23年3月 同社専務執行役 平成25年3月 イオンリテール株式会社代表取締役会長 平成25年5月 株式会社ダイエー代表取締役社長 平成27年2月 イオン株式会社執行役 平成27年2月 同社SM改革担当 平成28年3月 同社SM・DS事業担当 平成29年5月 同社顧問(現任) 平成29年5月 株式会社ベルク社外取締役(現任) 平成29年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 1  (注) 2	
監査役 (常勤)		松村 眞澄	昭和28年8月30日生	昭和51年3月 当社入社 昭和55年8月 練馬谷原店店長 平成5年10月 第二販売部長 平成19年4月 監査室長 平成25年8月 監査室 平成27年6月 監査役(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本 雅一	昭和30年8月25日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和62年12月 同行国際総括部調査役 平成4年7月 同行国際資金為替部業務推進係上席調査役 平成6年1月 同行国際資金為替部外貨資金係部長代理 平成6年5月 同行国際資金為替部顧客係次長 平成9年10月 同行国際総括部副参事役 平成9年12月 同行国際資金為替部香港ディーリング室室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)市場企画部香港資金室参事役 平成14年8月 同行八ノイ支店支店長 平成19年4月 同行大阪営業第二部付審議役 シャープ株式会社出向 平成20年3月 シャープ株式会社経理本部副本部長兼資金部長 平成25年4月 同社コーポレート統括本部財務部長兼資金グループチーフ 平成27年4月 同社コーポレート統括本部財務部理事 平成28年4月 同社経理・財務本部財務部上席参事 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4 (注) 6	
監査役		篠崎 正巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 昭和62年4月 平井法律事務所(現篠崎綜合法律事務所)入所 平成2年2月 同事務所パートナー 平成14年4月 東京家庭裁判所調停委員 平成16年1月 柴田・篠崎法律事務所(旧平井法律事務所、現篠崎綜合法律事務所)所長(現任) 平成16年4月 東京家庭裁判所参調会理事 平成17年2月 税理士登録 平成18年4月 関東弁護士連合会監事 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年4月 東京地方裁判所民事調停委員(現任) 平成21年6月 当社社外監査役(現任) 平成23年6月 文部科学省紛争解決センター仲介委員(現任) 平成25年4月 日本弁護士連合会綱紀委員会副委員長	(注) 5 (注) 6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		牧野 宏 司	昭和41年10月7日生	昭和63年10月 会計士補登録 昭和63年10月 K P M G 港監査法人（現有限責任あ ずさ監査法人）東京事務所入所 平成4年8月 公認会計士登録 平成9年8月 K P M G メルボルン事務所マネー ジャー 平成13年9月 ダンコンサルティング株式会社入社 平成13年10月 税理士登録 平成15年7月 ダンコンサルティング株式会社取締 役 平成18年1月 牧野宏司公認会計士事務所代表 平成21年2月 株式会社B E 1 総合会計事務所代表 取締役（現任） 平成24年9月 株式会社デジタルガレージ社外監査 役 平成25年6月 当社社外監査役（現任） 平成26年3月 株式会社ウマニティ社外監査役（現 任） 平成27年12月 O B A R A G R O U P 株式会社社 外監査役（現任） 平成28年9月 株式会社デジタルガレージ社外取締 役（監査等委員）（現任）	(注) 5 (注) 6	0
計						65

- (注) 1. 取締役8名の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役佐藤浩二および村井正平の2氏は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役松村眞澄氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役山本雅一氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役篠崎正巳および監査役牧野宏司の2氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役山本雅一、監査役篠崎正巳および監査役牧野宏司の3氏は、社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
武田 恒 男	昭和27年9月27日生	昭和46年4月 東京国税局入局 平成5年7月 日本橋税務署 法人課税第8部門統括国税調査官 平成15年7月 国税庁 長官官房税務相談官 平成17年7月 東京国税局 調査第一部特別国税調査官 平成18年7月 東京国税局 調査第四部調査第45部門統括調査官 平成19年7月 大月税務署長 平成20年7月 東京国税局 調査第一部調査開発課長 平成21年7月 東京国税局 課税第二部資料調査第一課長 平成22年7月 沖縄税務署長 平成23年7月 東京国税局 課税第二部次長 平成24年7月 新宿税務署長 平成25年8月 武田恒男税理士事務所所長（現任） 平成30年3月 一般社団法人租税調査研究会代表理事（現任）	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営理念として「すこやけくの実現」と「商人道の実践」を掲げ、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献するため、お客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じることができる人間集団を目指しております。社内・社外の取締役、監査役の連携のもと経営チェック機能を充実し、効率的で透明性の高い経営監視体制を確立するとともに、適時適切な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との対話を通じて信頼関係を強化しながら、企業価値を高めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### < 当社の現状の企業統治の体制について >

当社は監査役会設置会社であります。

「取締役会」は取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、監査役4名も出席しております。取締役会は原則として月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令および当社規程で定める事項について審議・決議を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

その他、主に取締役（社外を除く）および常勤監査役で構成する「経営会議」を原則として毎月3回開催しており、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、適宜業務執行の進捗状況を確認するなど報告を受け、情報の共有化を図っております。また、業務執行体制をより明確にするとともにその一層の強化を図るため、執行役員制度を採用しており、営業担当取締役および執行役員で構成する「営業政策推進会議」を定期的に開催し、年度政策に基づく業務執行に関する報告・調査および決定を行っております。

「監査役会」は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定例および随時に開催しております。各監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

会計監査人につきましては、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。

「いなげや倫理委員会」については、当社グループ全体でコンプライアンス活動を推進するために設置しており、当社グループ共通の社是・経営理念や守るべき原則・ルール等を「いなげやグループフィロソフィ」として制定し、従業員への啓蒙活動に取り組んでおります。加えて、「ヘルプライン」を運用することで、問題を早期に把握し適切な対応ができる体制を構築しております。なお、「いなげや倫理委員会」の活動内容については、定期的に取締役会に報告するほか、必要に応じて従業員にもフィードバックしております。

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制整備・運用のため内部統制推進担当者を置き、当社グループ全体の推進体制を確立しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、グループ社長会等において、業務および取締役等の職務執行の状況の確認とともに、当社の役職員が子会社の取締役または監査役に就任し、定期的に報告を受け、業務の適正を監視できる体制を採用しております。

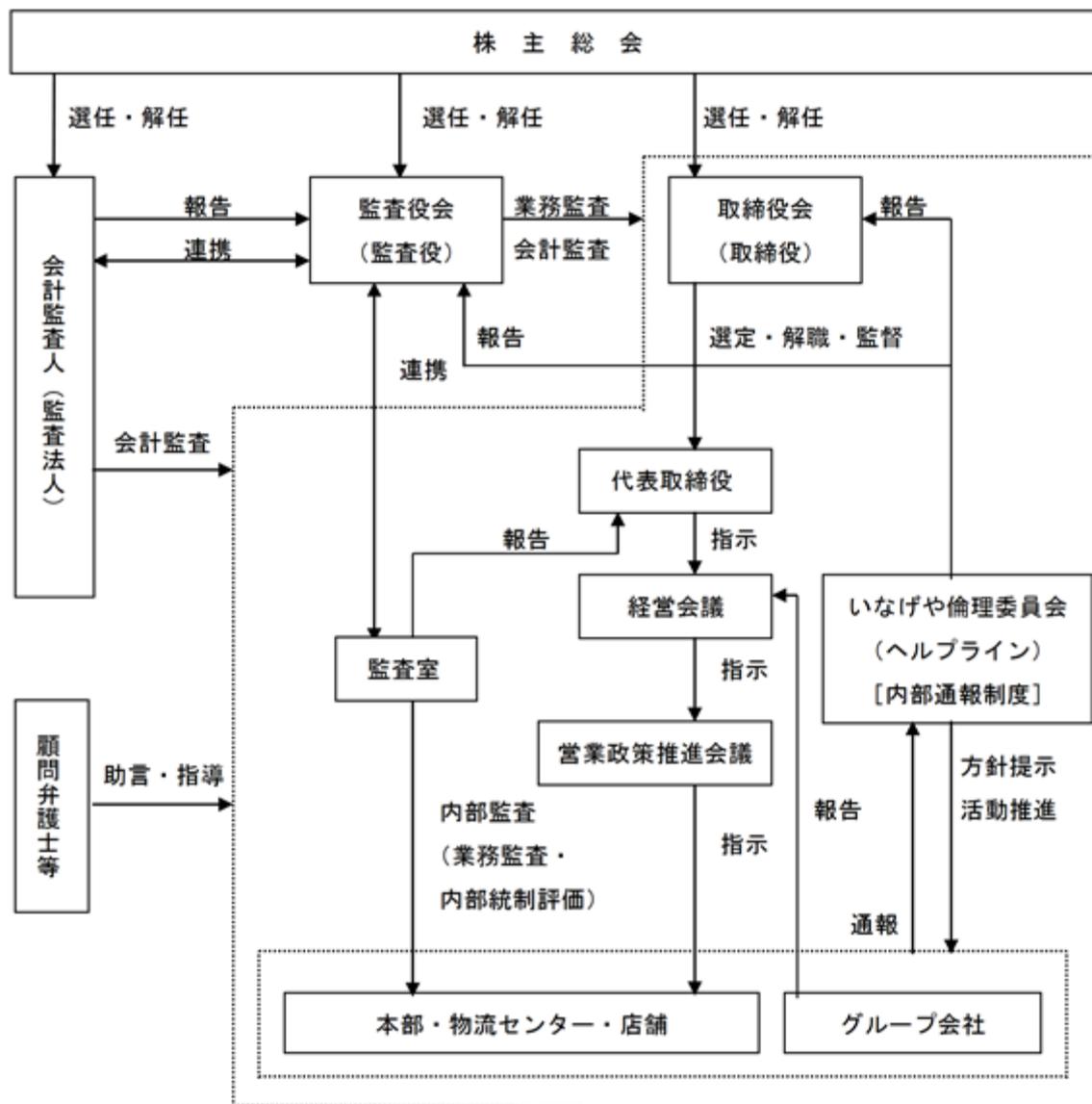
##### < 現状の体制を採用している理由 >

当社の監査役会を構成する4名の監査役のうち3名が社外監査役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。社外監査役は、財務および会計ならびに企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しており、外部からの客観的立場での確かな助言を行っております。経営の監視機能の面では、これら独立性の高い社外監査役を含む監査役会が内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の業務執行を監査することにより、十分に機能していると考えております。

加えまして、当社の取締役会を構成する8名の取締役のうち2名が社外取締役であります。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験と高い見識から、取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担っております。また、社外取締役が監査役会との会合を通じ重要課題等について情報交換を行う機会を設け、監督機能の強化を図っています。

なお、社外取締役の2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(業務執行・監督および内部統制の仕組)



内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に従い、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております（平成30年5月8日一部改訂）。

- a. 当社の取締役及び従業員（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ 当社及び当社グループが目指す経営姿勢やお客様対応に関して、役職員が遵守すべき法令及び社会規範等（以下「コンプライアンス」という。）を「いなげやグループフィロソフィ」として定めております。また、その徹底を図るため、コンプライアンス活動を横断的に統括する「いなげや倫理委員会」を設置し計画的に活動を行い、その状況を四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告します。
  - ロ 当社及びグループ各社の役職員に対し、コンプライアンスについての相談・通報窓口として社内及び社外に「ヘルプライン」を設置します。万一、コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、その内容・対応策が速やかに、代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
  - ハ 監査役は取締役の職務の執行を独立した立場から監査します。内部監査の担当部署として監査室を設置し、各部署の日常的な業務執行状況を監査します。
  - ニ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等と連携し、毅然とした態度で臨みます。

- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ 取締役会及び経営会議等における決議・報告事項に係る情報を記録、保存、管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
  - ロ 機密情報管理規程、個人情報保護基本規程等の規程及び各マニュアルに従い、文書又は電子データを保存及び管理し、必要に応じて各規程の見直しなどを行います。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 「リスク管理委員会規程」に基づき、当社及び子会社のリスクの把握・分析・評価を行い、有効なリスク管理体制を構築します。
  - ロ 内部監査により損失の危険のある事実が発見された場合には、直ちに総務及び担当部署に通報される体制を構築します。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役会は、役職員が共有する全社的な経営目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のため具体的な個別目標を決定すると共に、その執行が当初の予定通りに進捗しているか状況報告を通じ定期的に検討及び見直しを行います。
  - ロ 原則として毎月3回開催される経営会議において、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速に意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、子会社の重要事項について当社の承認・報告手続及び当社への定期的な報告制度を設けること等子会社の業務に対するモニタリング体制を構築します。
  - ロ グループ社長会等において、子会社の業務及び取締役等の職務の執行の状況を報告する体制とします。
  - ハ 当社グループは、「リスク管理委員会規程」に基づき、リスクの把握・分析・評価を行います。
  - ニ 当社は、子会社を管理する担当部署を置くとともに、当該部署が子会社と重要事項について協議、情報交換を行うことを通じて、当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図ります。
  - ホ 子会社の自主性を尊重しつつ当社の役職員が子会社の取締役または監査役に就任、子会社から定期的に報告を受けること等により、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制とします。
  - ヘ 当社は、子会社からも「いなげや倫理委員会」委員を選任し、共同してグループのコンプライアンス活動を推進します。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 監査役は、監査室室員に監査役の補助者として監査業務の補助を行うよう命令することができるものとし、その命令に関して、当該室員は取締役、監査室室長等の指揮命令を受けません。
  - ロ 監査室室員の異動・懲戒処分については監査役会の同意を必要とします。
- g. 当社の役職員が監査役に報告をするための体制並びに子会社の役職員及びその子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- 当社及び子会社の役職員並びに子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者は、法令その他に違反する恐れのある事項、内部通報、その他当社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を発見したときは、速やかに当社の監査役へ報告するものとします。なお、当社の監査役は、必要に応じ、当該報告者へ直接説明を求めることができるものとします。
- h. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、「内部通報規程」において内部通報をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定しております。監査役への報告についても同様とし、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行うことを一切禁止いたします。

- i. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
当社は、監査役がその職務の執行に必要な費用の前払又は償還等を請求したときは、速やかに当該費用又は債務の処理をいたします。
- j. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
イ 監査役会、会計監査人及び代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催します。  
ロ 取締役会及び各取締役は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。  
ハ 監査役は、重要な意思決定や業務執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議等の重要な会議や委員会に出席できるものとします。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社は、子会社を含めた当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他の関連法令並びに「いなげやグループフィロソフィ」に基づき、当社グループ全体において十分な体制を構築・整備し、内部統制システムの運用を行います。また、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に、内部統制推進担当者を置き、内部統制システムが適正に機能しているか、その有効性を定期的に検証・評価するとともに、必要に応じて是正いたします。

#### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門の担当者（監査室（専任4名））は、店舗、物流センターなどの事業所に赴き、年度初めに立てた監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は代表取締役社長に報告され、問題があれば直ちに対策を講じて改善しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。また、監査役相互間の情報の共有化を図るとともに、監査役会で策定した監査計画に基づき、報告の聴取にとどまらず、監査役自ら店舗監査を行うなど取締役の業務執行および従業員の業務全般にわたってモニタリングを行うことにより、実効性のともなった経営監視を行っております。

監査役と会計監査人との関係においては、監査役は、四半期レビューならびに事業年度末の会計監査報告に関する説明を会計監査人から詳細に受けるとともに、会計監査人との間で毎月定期的に打ち合わせを行い、監査の実施状況、監査の過程で発見した事案等をお互いに情報交換、意見交換をすることにより、監査の実効性が一層高まるよう、努めております。

また、監査役と内部監査部門との関係においては、監査室が店舗、物流センター等の事業所に赴いて実施した諸々の内部監査結果について、必ず、監査役に対しても報告しており、相互の情報共有により、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役佐藤浩二は、立川商工会議所の会頭および株式会社ジェイコム多摩の取締役を兼務しており、当社との間に商工会費および受信料支払等の取引があります。

社外取締役村井正平は、イオン株式会社の顧問を兼務しており、同社は当社の大株主かつ業務提携先であります。

社外監査役山本雅一、篠崎正巳および牧野宏司と当社との間に人的関係・取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役佐藤浩二は長年にわたって金融機関の経営に携わっており、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき経営の監督を担うために選任しております。

社外取締役村井正平は企業経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき経営の監督を担うために選任しております。

社外監査役山本雅一は長年にわたり財務に関する業務に携わってきた豊富な経験と専門的な知識を、当社の監査に反映していただくため、常勤の社外監査役として選任しております。

社外監査役篠崎正巳は弁護士としての豊富な経験を通じて培われた企業法務に関する高い見識と税理士としての知見を、当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しております。

社外監査役牧野宏司は公認会計士および税理士としての専門的な知識と豊富な経験を、当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役佐藤浩二および村井正平、社外監査役山本雅一、篠崎正巳および牧野宏司は東京証券取引所が定める独立性の基準に抵触せずかつ経営陣から独立した客観的な立場にあり、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役に対しては、取締役会の開催にあたり担当取締役ならびに担当者より各議案に関する情報・資料等の提供を行い、必要に応じて説明をいたします。また、取締役会議案以外の案件につきましても必要な場合は説明を行います。

非常勤の社外監査役は、監査役会において、常勤監査役と質疑応答・意見交換をするほか、取締役会その他の重要な会議出席に際し、取締役・常勤監査役から情報・資料の提供や説明を受けるとともに、質疑等を通じてその内容を確認し、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、内部監査部門・会計監査人とも必要に応じて随時情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役佐藤浩二および村井正平ならびに常勤監査役松村眞澄、常勤社外監査役山本雅一、社外監査役篠崎正巳および牧野宏司との間で会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 役員報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	90	90		10
監査役(社外監査役を除く)	14	14		1
社外役員	29	29		7

##### ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員5名に使用人分給与として43百万円支給しております。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

また、平成30年6月21日開催の第70回定時株主総会において、上記報酬とは別枠で、取締役(社外取締役は除く、以下同じ)に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することが決議されております。

本制度では当社が定める株式給付規程に従って、取締役の役位に応じて付与されるポイント数に応じ、取締役に対して当社株式及び金銭を給付いたします。なお、本制度には、取締役に加え当社と委任契約を締結している執行役員および関係会社の取締役等が含まれており、本制度の運営のために設定される信託に対し75百万円(3事業年度。うち当社の取締役分は48百万円)を上限とする金員を拠出いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 83億14百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	2,727	1
キューピー(株)	455,068	1,435	1
東洋水産(株)	200,000	829	1
(株)ヤクルト本社	88,500	546	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	398	2
キリンホールディングス(株)	179,000	375	1
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	251	2
(株)りそなホールディングス	308,100	184	2
カゴメ(株)	56,000	162	1
エスフーズ(株)	50,000	162	1
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	140,800	143	3
(株)みずほフィナンシャルグループ	341,400	69	2
日本製粉(株)	40,000	65	1
(株)セコニックホールディングス	40,000	49	4
野村ホールディングス(株)	65,000	44	5
(株)イトーキ	39,000	27	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	20	2
富士電機(株)	26,614	17	1
ブルドックソース(株)	4,800	10	1
理研ビタミン(株)	1,000	4	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	3,261	1
キューピー(株)	455,068	1,313	1
東洋水産(株)	200,000	825	1
(株)ヤクルト本社	88,500	696	1
キリンホールディングス(株)	179,000	507	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	397	2
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	238	2
エスフーズ(株)	50,000	222	1
カゴメ(株)	56,000	209	1
(株)りそなホールディングス	308,100	173	2
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	140,800	159	3
日本製粉(株)	40,000	65	1
(株)みずほフィナンシャルグループ	341,400	65	2
(株)セコニックホールディングス	40,000	53	4
野村ホールディングス(株)	65,000	39	5
(株)イトーキ	39,000	27	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	22	2
富士電機(株)	26,614	19	1
ブルドックソース(株)	4,800	10	1
理研ビタミン(株)	1,000	4	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	3	1

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はございません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎、遠藤洋一、新藤弘一の3名であり、いずれも監査法人日本橋事務所に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名およびその他4名で構成されております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨定款に定めております。

##### b. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社	7		6	
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)および当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模・業務特性を踏まえて、監査内容・監査日数等を助案し、監査公認会計士等と協議した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加する他、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,272	4,189
売掛金	2,647	3,559
有価証券	10,199	13,099
商品及び製品	9,625	9,733
仕掛品	9	10
原材料及び貯蔵品	250	251
繰延税金資産	1,791	2,067
その他	4,991	4,906
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	32,786	37,817
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1, 2 17,744	1, 2 15,813
土地	2 18,739	2 16,543
リース資産（純額）	1 1,624	1 1,479
建設仮勘定	122	390
その他（純額）	1 3,281	1 3,004
有形固定資産合計	41,512	37,231
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,256	1,155
その他	2 2,579	2 2,929
無形固定資産合計	3,835	4,085
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,530	8,822
長期貸付金	48	30
退職給付に係る資産	155	684
繰延税金資産	1,323	1,535
差入保証金	9,796	9,646
その他	535	884
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	19,385	21,600
<b>固定資産合計</b>	64,733	62,917
<b>資産合計</b>	97,520	100,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,379	17,341
1年内償還予定の社債	-	20
1年内返済予定の長期借入金	2,829	2,660
リース債務	598	595
未払法人税等	928	1,770
未払消費税等	495	965
ポイント引当金	1,927	2,138
資産除去債務	-	58
その他	6,848	8,034
流動負債合計	30,007	33,585
固定負債		
社債	-	80
長期借入金	8,437	6,476
リース債務	1,675	1,477
繰延税金負債	326	361
退職給付に係る負債	424	463
資産除去債務	3,141	3,163
その他	1,138	1,053
固定負債合計	15,142	13,076
負債合計	45,149	46,661
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,489	32,933
自己株式	6,120	6,121
株主資本合計	48,948	49,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,737
退職給付に係る調整累計額	482	121
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,858
非支配株主持分	704	822
純資産合計	52,370	54,072
負債純資産合計	97,520	100,734

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	258,128	254,874
売上高	249,132	245,932
売上原価	179,271	175,796
売上総利益	69,860	70,135
営業収入	8,995	8,942
営業総利益	78,856	79,077
販売費及び一般管理費	1 76,460	1 75,480
営業利益	2,396	3,597
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	106	118
助成金収入	51	40
受取手数料	74	82
固定資産受贈益	26	9
その他	83	61
営業外収益合計	377	347
営業外費用		
支払利息	90	81
その他	29	18
営業外費用合計	120	100
経常利益	2,653	3,844
特別利益		
固定資産売却益	2 450	2 634
投資有価証券売却益	40	-
事業譲渡益	-	6
特別利益合計	490	641
特別損失		
固定資産処分損	3 245	3 822
減損損失	4 1,094	4 1,367
賃貸借契約解約損	276	-
その他	66	221
特別損失合計	1,682	2,411
税金等調整前当期純利益	1,461	2,074
法人税、住民税及び事業税	832	1,771
法人税等調整額	145	959
法人税等合計	687	812
当期純利益	773	1,262
非支配株主に帰属する当期純利益	117	121
親会社株主に帰属する当期純利益	656	1,141

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	773	1,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	537
退職給付に係る調整額	246	612
その他の包括利益合計	944	1,149
包括利益	1,717	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596	2,281
非支配株主に係る包括利益	121	130

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,529	6,120	48,989
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
親会社株主に帰属する当期純利益			656		656
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	40	0	41
当期末残高	8,981	13,598	32,489	6,120	48,948

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,502	724	1,777	594	51,361
当期変動額					
剰余金の配当					696
親会社株主に帰属する当期純利益					656
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	242	940	109	1,050
当期変動額合計	697	242	940	109	1,009
当期末残高	3,199	482	2,717	704	52,370

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,489	6,120	48,948
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
親会社株主に帰属する当期純利益			1,141		1,141
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	444	1	443
当期末残高	8,981	13,598	32,933	6,121	49,391

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,199	482	2,717	704	52,370
当期変動額					
剰余金の配当					696
親会社株主に帰属する当期純利益					1,141
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	603	1,140	118	1,259
当期変動額合計	537	603	1,140	118	1,702
当期末残高	3,737	121	3,858	822	54,072

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,461	2,074
減価償却費	4,175	3,288
のれん償却額	100	100
減損損失	1,094	1,367
賃貸借契約解約損	276	-
投資有価証券売却損益(は益)	40	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	219	211
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	308	391
受取利息及び受取配当金	142	154
支払利息	90	81
事業譲渡損益(は益)	-	6
固定資産売却損益(は益)	450	634
固定資産処分損益(は益)	245	822
売上債権の増減額(は増加)	29	912
たな卸資産の増減額(は増加)	647	95
仕入債務の増減額(は減少)	372	962
未払金の増減額(は減少)	268	65
未払費用の増減額(は減少)	151	626
その他	333	524
小計	5,570	8,712
利息及び配当金の受取額	142	153
利息の支払額	87	77
法人税等の支払額	1,232	968
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,392	7,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,146	1,790
有形固定資産の売却による収入	4,165	2,812
無形固定資産の取得による支出	1,099	1,237
投資有価証券の取得による支出	696	517
投資有価証券の売却による収入	77	-
有価証券の取得による支出	302	4,701
有価証券の売却による収入	802	2,001
貸付金の回収による収入	30	19
事業譲渡による収入	-	213
差入保証金の差入による支出	369	617
差入保証金の回収による収入	795	490
その他	222	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	965	3,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	-	100
長期借入れによる収入	2,100	700
長期借入金の返済による支出	2,773	2,829
リース債務の返済による支出	638	634
配当金の支払額	696	697
非支配株主への配当金の支払額	11	11
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,020	3,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,407	1,117
現金及び現金同等物の期首残高	12,065	13,472
現金及び現金同等物の期末残高	13,472	14,589

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はございません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社6社すべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。生鮮食品、センター商品、(株)三浦屋商品及び調剤部門商品等については、最終仕入原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。ただし小売支援事業の子会社においては定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物 ( 建物附属設備は除く ) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び器具備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社及びパートタイマーにおける簡便法の採用

一部の連結子会社及びパートタイマーは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

17年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用しておりましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5億7百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準が定められており、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いが追加されております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	43,004百万円	43,352百万円

2 圧縮記帳額

市街地再開発事業に伴う権利変換により、固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物（純額）	183百万円	183百万円
土地	358	358
無形固定資産 その他（借地権）	119	119

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	4,011百万円	3,575百万円
配送費	6,507	6,593
役員報酬及び給料手当	31,730	31,935
退職給付費用	1,409	1,423
地代家賃	11,778	11,639
水道光熱費	3,804	3,845
減価償却費	4,045	3,198

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	200百万円	百万円
土地	248	634
その他	1	
計	450	634

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	30百万円
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	81	697
器具備品等	128	93
計	245	822

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他（20件）	店舗等	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10億94百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物8億28百万円、リース資産1億11百万円、その他1億54百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
東京都他（26件）	店舗等	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13億67百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物12億24百万円、リース資産41百万円、その他1億1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,045百万円	774百万円
組替調整額	40	
税効果調整前	1,005	774
税効果額	307	237
その他有価証券評価差額金	697	537
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47	564
組替調整額	309	317
税効果調整前	357	882
税効果額	110	269
退職給付に係る調整額	246	612
その他の包括利益合計	944	1,149

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,944,662	368		5,945,030
合計	5,944,662	368		5,945,030

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成28年9月30日	平成28年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,945,030	609		5,945,639
合計	5,945,030	609		5,945,639

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,272百万円	4,189百万円
有価証券	10,199	13,099
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が 到来する短期投資(有価証券)		2,700
現金及び現金同等物	13,472	14,589

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,311	2,574
1年超	14,128	15,008
合計	16,439	17,583

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主として銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、発行会社（金融機関を含む）の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入は主として固定金利で借り入れております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する場合があります。なお、当該ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その要件判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、効率的な資金運用及び調達を目的としてキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を採用しており、また、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,272	3,272	
(2) 売掛金	2,647	2,647	
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,729	17,729	
(4) 差入保証金(1年内回収予定分を含む)	10,280	10,133	146
資産計	33,929	33,783	146
(1) 買掛金	16,379	16,379	
(2) 未払法人税等	928	928	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)	11,266	11,303	37
負債計	28,574	28,612	37
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,189	4,189	
(2) 売掛金	3,559	3,559	
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,921	21,921	
(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）	10,022	9,923	98
資産計	39,692	39,594	98
(1) 買掛金	17,341	17,341	
(2) 未払法人税等	1,770	1,770	
(3) 社債（1年内償還予定分を含む）	100	98	1
(4) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	9,137	9,031	105
負債計	28,349	28,242	107
デリバティブ取引			

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）

差入保証金の時価の算定は、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定分を含む）

社債の時価については、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の改定が行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	1	1

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,272			
売掛金	2,647			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	10,199			
差入保証金	483	3,947	2,739	3,109
合計	16,603	3,947	2,739	3,109

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,189			
売掛金	3,559			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	13,099			
差入保証金	375	4,011	2,889	2,745
合計	21,225	4,011	2,889	2,745

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決済日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,829	2,520	2,250	1,603	719	1,343
リース債務	598	557	416	197	90	413
合計	3,427	3,077	2,667	1,800	810	1,756

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20	20	20	20	20	
長期借入金	2,660	2,390	1,743	859	1,393	90
リース債務	595	454	305	232	100	383
合計	3,275	2,865	2,069	1,112	1,514	473

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,480	2,864	4,615
	債券			
	その他			
	小計	7,480	2,864	4,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	49	52	3
	債券			
	その他	10,199	10,199	
	小計	10,248	10,252	3
合計		17,729	13,117	4,611

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,314	2,917	5,397
	債券			
	その他			
	小計	8,314	2,917	5,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	506	517	10
	その他	13,099	13,099	
	小計	13,606	13,617	10
合計		21,921	16,534	5,386

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	77	40	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	77	40	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はございません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く。）は、従業員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。確定拠出年金制度等では、給与に基づき拠出し、当該拠出額を費用処理しております。

また、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度（積立型制度）を、パートタイマーについては、一部の連結子会社を除き、退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,376百万円	13,591百万円
勤務費用	587	605
利息費用	181	184
数理計算上の差異の発生額	76	422
退職給付の支払額	629	699
退職給付債務の期末残高	13,591	13,260

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	13,427百万円	13,683百万円
期待運用収益	134	136
数理計算上の差異の発生額	124	141
事業主からの拠出額	627	566
退職給付の支払額	629	699
年金資産の期末残高	13,683	13,829

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	369百万円	360百万円
退職給付費用	83	67
退職給付の支払額	32	24
制度への拠出額	60	56
退職給付に係る負債の期末残高	360	347

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,990百万円	13,623百万円
年金資産	14,145	14,308
	155	684
非積立型制度の退職給付債務	424	463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269	221
退職給付に係る負債	424	463
退職給付に係る資産	155	684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269	221

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	587百万円	605百万円
利息費用	181	184
期待運用収益	134	136
数理計算上の差異の費用処理額	309	317
簡便法で計算した退職給付費用	83	67
確定給付制度に係る退職給付費用	1,028	1,039

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	357百万円	882百万円
合計	357	882

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	707百万円	174百万円
合計	707	174

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	76%	66%
債券	16	17
株式	7	7
その他	1	10
合計	100	100

長期期待運用収益率に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.36%	1.36%
長期期待運用収益率	1.00	1.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
確定拠出制度の拠出額	387百万円	389百万円

(注) 上記拠出額には、退職金前払制度支給額を含めております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,730百万円	1,968百万円
資産除去債務	961	986
未払賞与等	575	728
未実現利益(有形固定資産)	374	335
退職給付に係る負債	136	147
ポイント引当金	594	654
商品評価損	347	347
未払事業税等	122	158
繰越欠損金	586	630
その他	313	544
繰延税金資産小計	5,742	6,502
評価性引当額	767	730
繰延税金資産合計	4,975	5,771
繰延税金負債		
建物除去費用	254	210
その他有価証券評価差額金	1,412	1,649
退職給付に係る資産	44	206
固定資産圧縮積立金	457	451
その他	17	13
繰延税金負債合計	2,186	2,531
繰延税金資産の純額	2,788	3,240

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,791百万円	2,067百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,323	1,535
固定負債 - 繰延税金負債	326	361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
のれん償却額	2.1	1.5
住民税均等割	13.4	9.4
評価性引当額	0.8	1.7
法人税等の税額控除	1.8	1.5
その他	3.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	39.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として、国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	3,225百万円	3,141百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	55	17
時の経過による調整額	59	59
資産除去債務の履行による減少額	279	16
その他増減額	80	20
期末残高	3,141	3,222

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,704	3,760
期中増減額	55	45
期末残高	3,760	3,714
期末時価	3,091	3,443
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,281	4,110
期中増減額	171	140
期末残高	4,110	3,969
期末時価	3,719	3,538

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結会計年度増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は取得等(2億9百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3億13百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は取得等(6億41百万円)であり、主な減少額は固定資産の売却(4億37百万円)、減価償却費(2億24百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	125	114
賃貸費用	105	126
差額	20	12
その他(売却損益等)		84
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	389	391
賃貸費用	692	592
差額	302	200
その他(売却損益等)	12	0

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、サービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品卸し・商品製造開発、施設管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用しておりましたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業につきましては、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「スーパーマーケット事業」で4億35百万円、「ドラッグストア事業」で71百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	207,406	40,461	1,264	249,132	-	249,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	7,158	7,159	7,159	-
計	207,407	40,461	8,422	256,291	7,159	249,132
セグメント利益	1,091	1,095	230	2,417	21	2,396
セグメント資産	82,189	12,653	7,605	102,448	4,928	97,520
その他の項目						
減価償却費	3,655	383	136	4,175	-	4,175
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,239	1,177	341	9,758	-	9,758

- (注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。  
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	203,539	41,451	941	245,932	-	245,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	7,098	7,102	7,102	-
計	203,543	41,451	8,039	253,034	7,102	245,932
セグメント利益	2,108	1,237	282	3,628	31	3,597
セグメント資産	85,837	14,573	7,491	107,902	7,167	100,734
その他の項目						
減価償却費	2,892	299	96	3,288	-	3,288
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,288	289	34	4,613	-	4,613

- (注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。  
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社および在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
減損損失	1,082	1	10	1,094	-	1,094

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
減損損失	1,167	200	-	1,367	-	1,367

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
当期償却額	100	-	-	100	-	100
当期末残高	1,256	-	-	1,256	-	1,256

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業	計		
当期償却額	100	-	-	100	-	100
当期末残高	1,155	-	-	1,155	-	1,155

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はございません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112円61銭	1,146円74銭
1株当たり当期純利益	14円13銭	24円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	656	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	656	1,141
普通株式の期中平均株式数(株)	46,436,594	46,436,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,370	54,072
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,665	53,249
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	704	822
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,945,030	5,945,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,436,417	46,435,808

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株いなげや	第6回無担保社債 (注)1.2	平成30年 3月28日		100 (20)	0.45	なし	平成35年 3月24日
合計				100 (20)			

(注)1.( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	20	20

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,829	2,660	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務	598	595		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,437	6,476	0.62	平成31年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,675	1,477		平成31年～平成43年
その他有利子負債				
合計	13,539	11,209		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,390	1,743	859	1,393
リース債務	454	305	232	100

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	61,341	122,641	187,197	245,932
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	408	1,143	2,300	2,074
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	211	616	1,367	1,141
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.56	13.27	29.45	24.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)(は純損失)	4.56	8.71	16.18	4.88

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,431	3,137
売掛金	1,424	2,278
有価証券	10,199	13,099
商品及び製品	4,606	4,893
原材料及び貯蔵品	154	177
前払費用	1,062	1,068
繰延税金資産	1,440	1,705
短期貸付金	17	17
関係会社短期貸付金	1,138	1,423
未収入金	2,538	2,538
1年内回収予定の差入保証金	358	288
その他	28	63
<b>流動資産合計</b>	<b>25,401</b>	<b>30,690</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 14,722	2 13,040
構築物	627	544
機械装置及び運搬具	763	746
工具、器具及び備品	2,020	1,847
土地	2 15,414	2 13,301
リース資産	1,148	1,148
建設仮勘定	93	388
<b>有形固定資産合計</b>	<b>34,790</b>	<b>31,016</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2 5	2 5
ソフトウェア	1,258	1,453
その他	1,112	1,249
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,377</b>	<b>2,708</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,529	8,821
関係会社株式	2,772	2,772
長期貸付金	33	16
関係会社長期貸付金	437	287
前払年金費用	728	378
繰延税金資産	398	806
差入保証金	1 7,750	1 7,659
その他	397	1 756
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	20,044	21,496
固定資産合計	57,212	55,221
資産合計	82,613	85,912
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 10,798	1 10,898
関係会社短期借入金	1,948	4,292
1年内償還予定の社債	-	20
1年内返済予定の長期借入金	2,664	2,559
リース債務	421	466
未払金	1 2,379	1 2,939
未払費用	1 2,734	3,207
未払法人税等	637	1,384
未払消費税等	369	767
預り金	1 687	1 769
ポイント引当金	1,498	1,717
資産除去債務	-	53
流動負債合計	24,139	29,078
<b>固定負債</b>		
社債	-	80
長期借入金	8,151	6,291
リース債務	951	891
退職給付引当金	420	460
資産除去債務	2,502	2,522
長期預り保証金	1 971	1 965
その他	99	31
固定負債合計	13,097	11,243
負債合計	37,237	40,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
資本剰余金合計	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
その他利益剰余金		
特別償却準備金	40	30
固定資産圧縮積立金	401	393
別途積立金	17,300	17,300
繰越利益剰余金	6,432	6,128
利益剰余金合計	25,718	25,395
自己株式	6,120	6,121
株主資本合計	42,176	41,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,737
評価・換算差額等合計	3,199	3,737
純資産合計	45,376	45,590
負債純資産合計	82,613	85,912

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	205,943	202,605
売上高	1 197,086	1 193,830
売上原価	1 141,171	1 138,036
売上総利益	55,914	55,793
営業収入	1 8,857	1 8,774
営業総利益	64,771	64,568
販売費及び一般管理費	1, 2 63,370	1, 2 62,440
営業利益	1,400	2,127
営業外収益		
受取利息	1 29	1 28
有価証券利息	3	7
受取配当金	1 167	1 181
受取手数料	66	72
その他	1 76	1 54
営業外収益合計	342	344
営業外費用		
支払利息	1 87	1 78
その他	26	13
営業外費用合計	114	92
経常利益	1,628	2,380
特別利益		
固定資産売却益	3 399	3 634
投資有価証券売却益	38	-
特別利益合計	437	634
特別損失		
固定資産処分損	4 242	4 826
減損損失	1,099	1,210
賃貸借契約解約損	208	-
その他	53	221
特別損失合計	1,603	2,259
税引前当期純利益	462	755
法人税、住民税及び事業税	484	1,291
法人税等調整額	274	910
法人税等合計	209	381
当期純利益	252	374

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,981	13,598	1,544	50	416	17,300	6,850	26,161	6,120	42,620
当期変動額										
剰余金の配当							696	696		696
特別償却準備金の取崩				10			10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					14		14	-		-
当期純利益							252	252		252
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	10	14	-	418	443	0	444
当期末残高	8,981	13,598	1,544	40	401	17,300	6,432	25,718	6,120	42,176

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,502	45,123
当期変動額		
剰余金の配当		696
特別償却準備金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		252
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	697
当期変動額合計	697	253
当期末残高	3,199	45,376

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,981	13,598	1,544	40	401	17,300	6,432	25,718	6,120	42,176
当期変動額										
剰余金の配当							696	696		696
特別償却準備金の取崩				10			10	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					8		8	-		-
当期純利益							374	374		374
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	10	8	-	304	322	1	323
当期末残高	8,981	13,598	1,544	30	393	17,300	6,128	25,395	6,121	41,853

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,199	45,376
当期変動額		
剰余金の配当		696
特別償却準備金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		374
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537	537
当期変動額合計	537	214
当期末残高	3,737	45,590

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はございません。

( 重要な会計方針 )

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。生鮮食品及びセンター商品については、最終仕入原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 ( 7年 ) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

パートタイマーにおける簡便法の採用

パートタイマーは、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更は、加工・製造拠点としてのプロセスセンター投資が一段落したことを契機として、今後の販売拠点として新たな店舗等への設備投資計画等を踏まえ、有形固定資産の使用実態を検討見直した結果、店舗等で使用する有形固定資産は、その使用期間中、早期に劣化ないし稼働が低下するものではなく、長期にわたり平均的かつ安定的に使用及び稼働するものであることから、その投資効果について均等に費用を配分する定額法がより合理的な期間損益計算に資すると判断したため行ったものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3億97百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	44百万円	37百万円
長期金銭債権	269	271
短期金銭債務	645	710
長期金銭債務	9	9

2 圧縮記帳額

市街地再開発事業に伴う権利変換により、固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	88百万円	88百万円
土地	213	213
借地権	119	119

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
営業収入	972	937
仕入高	3,964	4,141
販売費及び一般管理費	2,765	2,606
営業取引以外の取引による取引高	510	507

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	3,261百万円	2,952百万円
配送費	5,573	5,641
役員報酬及び給料手当	25,980	26,005
退職給付費用	1,224	1,228
地代家賃	9,391	9,271
水道光熱費	3,193	3,215
減価償却費	3,618	2,887
およその割合		
販売費	13.9%	13.8%
一般管理費	86.1%	86.2%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	200百万円	百万円
土地	197	634
その他	1	
計	399	634

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	48百万円	38百万円
構築物	0	0
機械及び装置	4	0
器具備品等	108	89
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	81	697
計	242	826

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,772	2,772
計	2,772	2,772

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,464百万円	1,706百万円
資産除去債務	766	788
退職給付引当金	128	141
未払賞与等	487	626
ポイント引当金	462	525
関係会社株式評価損	312	312
商品評価損	244	254
未払事業税等	96	128
その他	263	500
繰延税金資産 小計	4,225	4,984
評価性引当額	364	364
繰延税金資産 合計	3,860	4,619
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,412	1,649
前払年金費用	223	116
建物除去費用	191	155
固定資産圧縮積立金	177	173
その他	17	13
繰延税金負債合計	2,022	2,107
繰延税金資産の純額	1,838	2,511

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,440百万円	1,705百万円
固定資産 繰延税金資産	398	806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	3.5
住民税均等割	38.6	23.7
評価性引当額	21.3	
その他	1.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	50.5

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額 (注) 1	当期減少額 (注) 2 (注) 3	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	14,722	573	1,166 (1,062)	1,088	13,040	23,403
	構築物	627	37	38 (37)	81	544	3,267
	機械装置 及び運搬具 工具、器具 及び備品	763	99	6 (5)	110	746	1,439
		2,020	693	77 (66)	789	1,847	12,452
	土地	15,414		2,113		13,301	
	リース資産	1,148	424	38 (38)	386	1,148	1,173
	建設仮勘定	93	370	75		388	
	計	34,790	2,199	3,515 (1,210)	2,457	31,016	41,736
無形固定 資産	借地権	5			0	5	
	ソフトウェア	1,258	624		429	1,453	
	その他	1,112	1,324	1,187 (0)	0	1,249	
	計	2,377	1,948	1,187 (0)	430	2,708	

(注) 1. 増加の主な要因は、新規出店1店舗及び店舗改装に関するもの10億70百万円であります。

2. 減少の主な要因は、土地の売却に関するものであります。

3. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3			3
ポイント引当金	1,498	2,118	1,899	1,717

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はございません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り・買増し		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所		
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.inageya.co.jp	
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿に記載された株主を対象に年2回、次のとおり贈呈いたします。	
	1 所有者株式数に応じた株主優待	
	ご所有株式数(株)	優待内容
	100～499	お買物ご優待券100円券 10枚
	500～999	いずれか一つ選択 お買物ご優待券100円券 50枚 おこめギフト券(1kg) 2枚 寄付 1,000円
	1,000～1,999	いずれか一つ選択 お買物ご優待券100円券 100枚 おこめギフト券(1kg) 5枚 寄付 2,500円
	2,000～2,999	いずれか一つ選択 お買物ご優待券100円券 200枚 おこめギフト券(1kg) 5枚 寄付 2,500円
	3,000以上	いずれか一つ選択 お買物ご優待券100円券 300枚 おこめギフト券(1kg) 5枚 寄付 2,500円
2 長期保有優遇株主優待(割当基準日・・3月末日) 長期保有株主には年1回追加贈呈いたします。		
継続保有期間	ご所有株式数	優待品内容
3年以上継続	1,000株以上	オリジナル優待券(年1回) 1,000円相当
継続保有期間「3年以上」とは、割当基準日(3月末日・9月末日)の株主名簿に、1,000株以上の保有を同一株主番号で連続して7回以上記載されることとします。		

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                               |                          |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第69期) | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  |                |                               | 平成29年6月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第70期第1四半期)    | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日   | 平成29年8月8日<br>関東財務局長に提出   |
|  | (第70期第2四半期)    | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日   | 平成29年11月10日<br>関東財務局長に提出 |
|  | (第70期第3四半期)    | 自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2<br>(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |                |                               | 平成29年6月23日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用していたが、スーパーマーケット及びドラッグストアの小売事業については、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社いなげやが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社の有形固定資産の減価償却方法は従来一部を除き主に定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。